

# 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計



議案 第 1 7 号

平成 3 0 年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計予算

平成 3 0 年度那須塩原市の産業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 5 3 , 2 1 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 3 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1
	1 財 産 売 払 収 入	1
2 繰 入 金		22,609
	1 一 般 会 計 繰 入 金	22,609
3 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
4 市 債		230,600
	1 市 債	230,600
歳 入 合 計		253,211

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		8,762
	1 総 務 管 理 費	8,762
2 産 業 団 地 造 成 事 業 費		243,446
	1 産 業 団 地 造 成 事 業 費	243,446
3 諸 支 出 金		1
	1 一 般 会 計 繰 出 金	1
4 公 債 費		2
	1 公 債 費	2
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	253,211

## 第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
産業団地造成事業債	230,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	230,600			



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 財産収入	1
2 繰入金	22,609
3 諸収入	1
4 市債	230,600
歳入合計	253,211

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	8,762	0
2 産業団地造成事業費	243,446	0
3 諸支出金	1	0
4 公債費	2	0
5 予備費	1,000	0
歳出合計	253,211	0



(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
0	1	—
0	22,609	8.93
0	1	—
0	230,600	91.07
0	253,211	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
8,762				8,762	3.46
243,446		230,600	2	12,844	96.14
1				1	—
2				2	—
1,000				1,000	0.40
253,211		230,600	2	22,609	100.00

## 2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	1	0	1
	1	財産売却収入	1	0	1
	1	1 財産売却収入	1	0	1
2		繰入金	22,609	0	22,609
	1	一般会計繰入金	22,609	0	22,609
	1	1 一般会計繰入金	22,609	0	22,609
3		諸収入	1	0	1
	1	雑入	1	0	1
	1	1 雑入	1	0	1
4		市債	230,600	0	230,600
	1	市債	230,600	0	230,600
	1	1 産業団地造成事業債	230,600	0	230,600

1 財産収入  
(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 財産売却収入	1	財産売却収入	1

1 一般会計繰入金	22,609	一般会計繰入金	22,609

1 雑入	1	雑入	1

1 産業団地造成事業債	230,600	産業団地造成事業債	230,600

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	8,762	0	8,762				8,762
1	総務管理費	8,762	0	8,762				8,762
1	1 一般管理費	8,762	0	8,762				8,762

2	産業団地造成事業費	243,446	0	243,446		230,600	2	12,844
1	産業団地造成事業費	243,446	0	243,446		230,600	2	12,844
1	1 産業団地造成事業費	243,446	0	243,446		230,600	2	12,844

3	諸支出金	1	0	1				1
1	一般会計繰出金	1	0	1				1
1	1 一般会計繰出金	1	0	1				1

4	公債費	2	0	2				2
1	公債費	2	0	2				2
1	1 元金	1	0	1				1
2	2 利子	1	0	1				1

5	予備費	1,000	0	1,000				1,000
1	予備費	1,000	0	1,000				1,000
1	1 予備費	1,000	0	1,000				1,000

1 総務費  
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2 給料	4,174	職員給与費	8,762	
3 職員手当等	2,198			
4 共済費	1,513			
19 負担金、補助及び交付金	877			

13 委託料	53,500	産業団地造成事業費	243,446
17 公有財産購入費	189,946		

28 繰出金	1	一般会計繰出金	1

23 償還金、利子及び割引料	1	元金	1
23 償還金、利子及び割引料	1	利子	1

		予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,174	2,198	6,372	1,513	7,885	
前 年 度								
比 較	1		4,174	2,198	6,372	1,513	7,885	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度								157	380
	前 年 度									
	比 較								157	380
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	995	666							
	前 年 度									
	比 較	995	666							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,174	給与改定に伴う 増減分	5	5	給料表改定
		昇給に伴う増加分	86		
		その他の増減分	4,083		
職 員 手 当	2,198	制度改正に伴う 増減分	42	時間外手当 1 期末手当 2 勤勉手当 39	
		その他の増減分	2,156	時間外手当 156 通勤手当 380 期末手当 993 勤勉手当 627	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢 (歳)		
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢 (歳)		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,500	144,500	149,300	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計			計		
平成29年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.060) 2.095	(1.210) 2.245	(2.270) 4.34	有	
前 年 度					
国 の 制 度	(1.060) 2.095	(1.210) 2.245	(2.270) 4.34	有	

注 ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行业務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

**地方債の前々年度末における  
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
産 業 団 地 造 成 事 業 債	0	0
計	0	0

# 現在高並びに前年度末 の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
230,600	0	230,600
230,600	0	230,600